

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,913	141,748
営業債権及びその他の債権	263,453	254,043
棚卸資産	139,536	143,678
未収法人所得税	4,327	3,601
その他の金融資産	1,427	1,994
その他の流動資産	23,018	28,191
流動資産合計	581,676	573,258
非流動資産		
有形固定資産	192,941	192,504
のれん及び無形資産	332,699	338,755
持分法で会計処理されている投資	3,601	3,441
その他の金融資産	47,507	49,999
繰延税金資産	37,540	37,950
その他の非流動資産	7,942	7,522
非流動資産合計	622,230	630,174
資産合計	1,203,907	1,203,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	173,996	163,661
社債及び借入金	33,136	31,918
未払法人所得税	5,038	5,502
引当金	8,472	11,585
その他の金融負債	1,874	183
その他の流動負債	48,888	44,344
流動負債合計	271,407	257,195
非流動負債		
社債及び借入金	260,530	262,453
退職給付に係る負債	51,599	51,698
引当金	4,288	6,129
その他の金融負債	59,781	60,881
繰延税金負債	12,558	12,949
その他の非流動負債	8,152	8,411
非流動負債合計	396,911	402,524
負債合計	668,318	659,719
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	184,841	183,093
利益剰余金	298,366	302,293
自己株式	△10,189	△10,176
新株予約権	934	923
その他の資本の構成要素	13,041	19,657
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,513	533,310
非支配持分	11,075	10,402
資本合計	535,588	543,712
負債及び資本合計	1,203,907	1,203,432

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	232,351	255,214
売上原価	120,367	131,553
売上総利益	111,984	123,661
その他の収益	4,779	10,125
販売費及び一般管理費	106,062	115,301
その他の費用	1,986	3,040
営業利益	8,714	15,445
金融収益	789	1,628
金融費用	1,220	1,667
持分法による投資損失	76	130
税引前四半期利益	8,207	15,274
法人所得税費用	2,837	4,416
四半期利益	5,370	10,858
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,367	11,180
非支配持分	2	△322
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.83	22.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.80	22.54

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	5,370	10,858
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△32	△21
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	96	166
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	0	△0
損益に振り替えられることのない項目合計	64	144
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	△2,171	454
在外営業活動体の換算差額(税引後)	7,107	5,665
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	10	△17
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,946	6,102
その他の包括利益合計	5,010	6,246
四半期包括利益合計	10,380	17,105
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	10,329	17,774
非支配持分	51	△669

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	—	—	5,367	—	—	—	5,367	2	5,370
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,961	4,961	48	5,010
四半期包括利益合計	—	—	5,367	—	—	4,961	10,329	51	10,380
剰余金の配当	—	—	△7,434	—	—	—	△7,434	—	△7,434
自己株式の取得及び処分	—	—	△47	91	—	—	43	—	43
株式報酬取引	—	—	—	—	△9	—	△9	—	△9
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	5	5
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,593	—	—	—	—	△1,593	—	△1,593
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△29	—	—	29	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,593	△7,511	91	△9	29	△8,994	△68	△9,063
2017年6月30日時点の残高	37,519	201,038	274,566	△9,123	988	20,676	525,666	9,800	535,466

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
2018年4月1日時点の修正後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益	—	—	11,180	—	—	—	11,180	△322	10,858
その他の包括利益	—	—	—	—	—	6,594	6,594	△347	6,246
四半期包括利益合計	—	—	11,180	—	—	6,594	17,774	△669	17,105
剰余金の配当	—	—	△7,417	—	—	—	△7,417	△23	△7,441
自己株式の取得及び処分	—	—	△1	13	—	—	11	—	11
株式報酬取引	—	155	—	—	△11	—	143	—	143
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,903	—	—	—	—	△1,903	—	△1,903
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△22	—	—	22	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,748	△7,441	13	△11	22	△9,165	△3	△9,169
2018年6月30日時点の残高	37,519	183,093	302,293	△10,176	923	19,657	533,310	10,402	543,712

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,207	15,274
減価償却費及び償却費	13,609	14,616
減損損失及びその戻入益	6	5
持分法による投資利益 (△は益)	76	130
受取利息及び受取配当金	△777	△1,313
支払利息	707	1,371
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△3,883	△8,356
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	16,115	7,464
棚卸資産の増減 (△は増加)	△3,073	△3,435
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△19,145	△4,915
賃貸用資産の振替による減少	△1,239	△1,319
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	4	262
その他	△6,619	△10,213
小計	3,988	9,571
配当金の受取額	290	313
利息の受取額	379	1,064
利息の支払額	△714	△1,886
法人所得税の支払額又は還付額	△5,589	△5,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	3,751

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,312	△7,973
無形資産の取得による支出	△2,518	△3,001
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,202	10,279
子会社株式の取得による支出	△9	△869
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△490	—
投資有価証券の取得による支出	△140	△0
投資有価証券の売却による収入	32	—
貸付による支出	△13	△4
貸付金の回収による収入	18	7
事業譲受による支出	—	△1,845
その他	△1,758	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,989	△4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,259	111
社債の発行及び長期借入れによる収入	4,276	0
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△709	△1,046
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払による支出	△7,275	△7,232
非支配株主への配当金の支払いによる支出	—	△23
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,969	△8,191
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△634	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,240	△8,165
現金及び現金同等物の期首残高	92,628	149,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,387	141,748

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分については、資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

なお、IFRS第15号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号」)を適用しております。

IFRS第9号の適用に伴い、償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。また、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定を適用しております。

なお、IFRS第9号の適用は、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

（その他の収益）

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
有形固定資産及び無形資産売却益	4,011	9,608
その他	768	516
合計	4,779	10,125

（その他の費用）

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
有形固定資産及び無形資産除売却損	127	1,252
その他	1,858	1,788
合計	1,986	3,040

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,040	49,009	19,545	28,668	230,264	2,086	232,351
セグメント間の内部売上高(注)	390	63	213	1,107	1,775	5,162	6,937
計	133,430	49,073	19,758	29,775	232,039	7,249	239,289
セグメント利益(△損失)	5,349	1,584	△491	6,092	12,535	△2,456	10,079

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,534	53,362	18,589	31,578	247,065	8,149	255,214
セグメント間の内部売上高(注)	380	105	226	1,386	2,097	4,520	6,618
計	143,914	53,467	18,815	32,965	249,163	12,670	261,833
セグメント利益(△損失)	9,264	1,672	△208	6,766	17,494	△4,627	12,866

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	232,039	249,163
「その他」の区分の売上高	7,249	12,670
報告セグメントとその他の合計	239,289	261,833
調整額(注)	△6,937	△6,618
要約四半期連結損益計算書の売上高	232,351	255,214

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	12,535	17,494
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,456	△4,627
報告セグメントとその他の合計	10,079	12,866
調整額(注)	△1,364	2,578
要約四半期連結損益計算書の営業利益	8,714	15,445

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(企業結合)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(Ambry社に係る取得対価の調整及び配分の見直し)

2017年10月18日に行ったAmbry社の子会社化について、取得対価の調整及び配分の見直しにより、取得日における支払対価の公正価値及び取得資産・引受負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,616百万円、繰延税金負債の増加614百万円、のれんの減少1,003百万円であります。上記修正を反映した内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位:百万円)

支払対価の公正価値(注1)	
現金	86,591
未払額(注2)	2,369
条件付対価(注3)	1,914
合計	90,875
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	37,110
その他の資産	2,711
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
繰延税金負債	△13,903
その他の負債	△2,761
合計	30,118
のれん(注4)	60,757

(注1) 支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) 未払額は、取得日時点における金額であり、2018年6月30日時点において1,552百万円は支払済みであります。

(注3) 条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づき算定しており、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しております。2018年6月30日時点の残高は1,326百万円であります。

(注4) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

なお、取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は未了であり、上記金額は暫定的な金額であります。

(Invicro社に係る取得対価の調整及び配分の確定)

2017年11月10日に行ったInvicro社の子会社化について、前連結会計年度においては取得対価の調整及び配分が完了していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において完了いたしました。暫定的な金額からの主な修正の内容は、支払対価の増加187百万円、営業債務及びその他の債務の減少193百万円、その他の負債の減少215百万円、のれんの減少193百万円であります。確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,330
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,755
棚卸資産	34
有形固定資産	1,296
無形資産	10,643
その他の資産	405
営業債務及びその他の債務	△377
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,052
合計	10,402
非支配持分(注2)	520
のれん(注3)	21,447

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は14,401百万円であります。